

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第16版 (追加分のみ)

平成 30 年8月

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があるあらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり

行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組

仕事づくり

就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組

健康づくり

心身の健康維持・増進のための取組

居場所づくり

孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組

人材育成

地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組

情報発信

復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組



* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目次

分野	事例	実施主体など
居場所 づくり	1 子育て支援拠点の復興	特定非営利活動法人 きらりんきっず
	2 南三陸町の高齢者コミュニティ再生と自立、 見守りサポート事業	特定非営利活動法人 びば！！南三陸
	3 ★ 広域避難者の就労支援とコミュニティづくりを担う	特定非営利活動法人 和(なごみ)
	4 ★ 女性アイデアで仮設住宅地域コミュニティを元気づけ	長洞元気村なでしこ会
人材育成	5 子どもの心を支援する教師と保護者への支援研修	ケア宮城
	6 ★ 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進	認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に
情報発信	7 ★ 産学官で風評被害に苦しむ観光地の元気を発信	跡見学園女子大学
	8 ★ 福島の子どもの声を全国へ発信	株式会社 GIRLS LIFE LABO/ 女子の暮らしの研究所

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

1 子育て支援拠点の復興

特定非営利活動法人 きらりんきっず

平成30年6月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	就学前の親子、家庭、地域で子育てしている方
実施時期	平成22年7月～
活動地域	陸前高田市
キーワード	子育て支援、地域交流、世代間交流

取組ポイント

震災以前から、地域の子育て支援をしてきた団体だが、震災で、スタッフ全員が被災し、団体の施設も被害を受けた。甚大な被害となった陸前高田市で、市内最大の避難所に子育て支援スペースを応急的に設けた。代表をはじめとしたスタッフの熱意が伝わり、多くの支援を受け、活動を復活させただけでなく、発展させることとなった。現在では、地域には欠かせない存在となっている。

取組の背景・経緯

- 平成18年7月、前身である任意団体「気仙地域子育て支援ネットワークWa-I」が結成された。この団体の活動は、①気仙（大船渡市、陸前高田市、住田町）の「わ」を広げる、②皆様にワーイと喜んでもらう、③ワーイとみんなで活動する。そして、1人1人が主人公として輝くことを目標に、気仙地区の子育て支援ボランティアやサークルの代表たち6名で立ち上げたものである。
- 平成22年7月、同団体は陸前高田市の地域子育て支援拠点事業を受託し、駅前商店街で「おやこの広場 きらりんきっず」を開所した。事業内容は、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育て支援に関する講習等であった。広場は、同市高田町在住の専業主婦4名で運営していた。
- 平成23年3月、東日本大震災でスタッフ全員が被災し、町も施設も壊滅的な被害を受けた。代表自身も大きな喪失感と不安を抱えて日々を過ごす中で、「乳幼児と親のよりどころ」が必要と強く感じた。そして、同年4月に、市内最大の避難所であった中学校の図書室の片隅を借りて「親子の居場所作り」の活動を再開した。ミルクやオムツ、アレルギー対応食の配布などを行うとともに絵本やおもちゃを持ち込み、子育て支援スペースを応急的に設けた。この活動を知った特定非営利活動法人、企業、大学関係者、米国ボストンの財団などから支援を受け、同団体の活動は急速に復活した。その後活動の幅を広げ、平成25年には、特定非営利活動法人の認証を受け、任意団体から「特定非営利活動法人 きらりんきっず」へと団体名称を変更し、運営スタッフも7～8名に増加した。

取組の概要

- 発災直後に設けた応急子育て支援スペースは、避難所で周囲に気を遣いながら過ごす母親たちにとっての憩いの場となり、気兼ねなく授乳やオムツ替えもでき、震災により離れ離れになった他の親子との交流の場ともなった。

- 避難所閉鎖後の平成24年6月、同団体は、仮設「高田大隈つどいの丘商店街」に移転し、本格的に親子の支援活動を始めた。誰もが気軽に集える温かい居場所作りを心掛け、被災して傷ついた親子に安心、安全の場を提供した。現在まで継続して子育て支援ワークショップ（子育てに関する事や母親のリラクゼーションなど）、親子で楽しめる遠足やコンサートなどのイベント、父親が子育てに参加する企画、相談事業、預かり保育などの援助事業、中高生ボランティアや国内外からの視察や研修の受け入れなども行ってきた。夏には、盆踊りや昔ながらの夏祭りを楽しむ「夕涼み会」を開催し、地域の世代間交流に役立っている。他にも、震災を教訓とした防災イベントを企画し、地域と連携した活動も行っている。
- 平成29年度の新たな事業として、1歳までの乳幼児・妊婦を対象に、保健師・助産師など専門家を招いての講習会や個別相談会も行っている。

工夫した点・特色

- 自分たちの経験をもとにした支援や、自分たちが幼い頃に経験した楽しい思い出を子どもたちにも体験させたいというシンプルな思いから、地域の親子たちに寄り添った活動をしてきた。
- 母親が楽しむことが、子どもにも良い影響を及ぼすということを念頭に置き、子どもだけでなく母親も笑顔になれる活動を重要視してきた。
- 震災により核家族化（ひとり親も含めた）が加速し、母親の就労率が高くなったことから、一人で頑張り過ぎる地域の母親たちがリフレッシュして前向きになれる場づくりや、親子のコミュニケーションがとれ、親子の思い出を作れるような居場所となるよう工夫をした。

取組の効果

- 地域の母親たちの憩いの場であり、リフレッシュして前向きになるための場として、そして復興関係などで地域外から転入してきた家族にとっては、地域でのネットワークづくりの場として大変喜ばれている。
- 震災直後、地域の人々は「もうここでは出産や子育てはできないのではないか」という強い喪失感と不安に襲われたが、地域の母親である代表を始めとしたスタッフが当事者視点での地道な取組を心掛けた結果、各方面からの高い評価を受けた。県内外また海外からの視察や研修を受け入れたり、代表が各地で行われる事例発表や震災関連イベントのパネリストとしても登壇し、被災から立ち直った経験を伝えたり、震災を風化させないための活動にも注力している。

参加者の感想

- 子どもが、他の友達と遊べるようになり色々なことに興味を持ち活発になった。笑顔が増えた。お友達がたくさんできてコミュニケーションが取れる場になりとても楽しそう。一人遊びが上手になった。
- 知り合いがいなかった時や一人の時は何も楽しみがなかったが、お友達がたくさんできて生活が楽しくなり子育てのイライラや疲れがものすごく減った。
- いつも笑顔で出迎えてくれ笑顔で見送ってくれ、子どもの笑顔が増えて感謝でいっぱいです。
- きらりんがなかったらどうなるんだろうと思うほど大好きな場所です。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- Japan Disaster Relief Fund Boston（支援金）
- 東京ロータリークラブ寄付事業（支援金）
- 日産プレジデント基金（支援金）
- いきいき岩手支援財団（支援金）
- 東日本大震災 草の根支援組織応援基金（支援金）
- よみうり子育て応援団 奨励賞 受賞
- 第6回キッズデザイン賞 復興支援デザイン部門 受賞
- 陸前高田市健康づくり推進協議会福祉部門 キラキラ たかた健康づくり賞 受賞

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人 きらりんきつず

TEL : 0192-47-3908 HP : <http://kirarinkids.jp/index.html>

2 南三陸町の高齢者コミュニティ 再生と自立、見守りサポート事業

特定非営利活動法人 びば!!南三陸

平成29年9月現在



取組主体	民間団体
対象者・受益者	南三陸町住民
実施時期	平成24年7月～
活動地域	宮城県南三陸町
キーワード	講座運営事業、交流サロン、仕事づくり、情報配信

取組ポイント

震災前に南三陸町のシルバー人材センターに登録していた高齢者を中心に、地域住民が自立した活動を行いつつ、継続的に地域住民の互助で活動できるよう取り組んでいる。



取組の背景・経緯

- 東日本大震災により、南三陸町のシルバー人材センターが被災し解散となった。このことにより、南三陸町においてシルバー人材センターの再建の見通しが立たずに、センターに登録し被災前から活発に活動していた高齢者の居場所もなくなってしまった。被災したことにより、より急速に高齢化が進む南三陸町の人々のためにも交流の場が必要とされ、平成25年10月から、地域の高齢者が長年培ってきた知恵や技術を活かす場として「いぶし銀倶楽部」が発足した。この倶楽部は、皆が先生であり、皆が生徒であることとした活動を中心に、生きがいがづくり、見守り及び自立サポートについて、団体のみならず町全体で共有していくことを目的として始まった。
- 同年、団体は特定非営利活動法人びば!!南三陸として法人格を取得し、その後も特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパン(以下「PWJ」という。)等の支援により、継続した活動を実施している。PWJの支援の在り方は、被災者の持続可能な事業の展開を目的にしており、支援団体として参加者ととともに常に活動するのではなく、参加者が主体となるよう一定の距離感を保つ体制で継続的に支援を行っている。

取組の概要

- 平成25年7月、PWJの協力の下、南三陸町入谷鏡石に活動拠点が完成した。法人の名称の由来ともなった、地域住民が楽しく集える「あそびば」、楽しく学びあえる「まなびば」、楽しく遊び、学ぶことを通じて、地域の人同士の「むすびば」をテーマにした地域住民が参加できる、①エコクラフト講座 ②エコ平板創作講座 ③陶芸講座 ④他県や他市への視察 ⑤うたごえ喫茶 ⑥日曜大工講座 ⑦碁会所 ⑧習字講座 ⑨草刈り講座 ⑩植木剪定講座 ⑪墓地清掃講座 ⑫グラウンドゴルフ講座 ⑬地域学び塾講座 ⑭活動相談会 ⑮広報誌「ぷらっとふおーむ」発行の15の活動を実施している。当団体の広報誌については、町の協力を仰ぎ、毎月一回南三陸町全戸約5,500世帯へ配布している町の広報誌と併せて配布してもらうことにより、活動内容を知ってもらい、講座への参加を促進している。
- 年間の活動回数は、平成28年度一年度内に350講座を実施、参加者は延べ1,600名を超えている。

講座の中で特に男女問わず、たくさんの参加者が



左:NPO 法人びば!!南三陸の活動拠点「晴谷驛(ハレバレー)」

右:毎月1回実施している宮城県内への視察旅行での集合写真

いる「エコ平板創作講座」は、知的障害者の能力開発及び社会的自立支援を目指して、特定非営利活動法人エコ平板・防塵マスク協会が三井物産環境基金の助成をベースに、被災地復興街づくり支援事業として開始している事業でもある。参加者は、拠点の中庭の土間をモザイクアートとして施すため、日頃制作しているタイルアートをみんなで力を合わせてはめ込んでいき完成させた。本講座は男性の参加率が高く、日頃制作している人々以外にも施工作業に興味のある男性も多く参加した。平成27年に始まった拠点の整備は、こうして現在もエントランス部分などにも広がり地域住民が楽しみながら行っている。



座学で地域の歴史について学ぶ講座の様子

工夫した点・特色

- 活動により自立サポート、見守り事業の他、地域コミュニティの活性化にもつながるとし、広域的な広報の実施と、多くの人々が参加しやすい講座仕立ての活動を実施している。
- 実施する講座は無料では行わず、参加費に加え、材料が必要なものは材料費も徴収して開催している。お金を支払い、学ぶことにより、支援を受ける側とする側という受け身の考えではなく、一人ひとりが自分らしくあることを認められているという意識の持ち方が自然とできる仕組み作りをしている。「エコクラフト講座」などでは、講師が不在のときも好きな作品作りをするために地域住民同士が声を掛け合い、車を乗り合わせて集い、「行く行くは作品を販売していきたい」という声が、参加者から上がっている。また、参加者が歌いたい歌謡曲など音程を気にせず歌い、楽しくお茶っこしながらの「うたごえ喫茶」は、拠点内部にある障害児支援施設の子どもも参加するなどして、緩やかな交流の場にもなっている。

取組の効果

- シルバー人材センターが被災するまで行っていた事業である「墓地清掃講座」は、参加したい人を募り、講座を実施して墓地清掃に係る人材育成を図っている。当法人が自立した組織として運営していけるよう、地域内外から要請された墓地清掃を、講習を受けた人とのマッチングを行う事業として実施することにより、シルバー人材センターが震災前に実施していた活動が展開される試みとなっている。
- 南三陸町の地域包括支援協議会にも参加し、町との新たな連携の仕方や地域との連携の在り方の提案及び高齢者どう協働していくかの提言なども行っている。
- 地域のNPO法人の姿として、地域住民の互助で活動をしていくことができないかを被災地のみならず、全国的な課題として捉え、モデルケースとして運営できるよう今後の課題として取り組んでいる。

参加者の感想

- 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持たた。(作り手)
- 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。(センター職員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 特になし

特定非営利活動法人びば!!南三陸

宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石4-1

TEL:0226-25-8080 HP:<http://www.viva373.com/>

連絡・問い合わせ先

3 広域避難者の就労支援と コミュニティづくりを担う

特定非営利活動法人和(なごみ)

平成 27 年 9 月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

広域避難者, 住民

実施時期

平成24年9月～

活動地域

京都市、京都府、石巻市

キーワード

広域避難者、コミュニティ・カフェ、就業支援

取組 ポイント

避地域住民が集うコミュニティ・カフェとして、福島県などからのスタッフが中心となって、行政、子育て支援サークル、復興支援団体等と連携しながら県外自主避難者支援に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

- 京都府は、震災直後から福島県への応援隊員の派遣と福島県からの被災者受入体制の整備に取り組んだ。京都の受入体制を聞き及んで宮城県や関東圏から避難する人も多かった。京都府内の避難者状況は平成 27 年 3 月末集計分で京都府 778 人（うち京都市は 568 人）となっている。
- 京都市を拠点に介護福祉事業や保育所の運営を行ってきた NPO 法人ハイビスカスは、京都府下への避難者の増加に伴って生活支援や交流会を行うようになり、平成 23 年 10 月に、京都府下広域避難者・移住者の交流や専門家相談を行う拠点「福興サロン和 Nagomi」を開設した。
- 避難生活が長期化していく中で、避難者が自分の力で生活を再建していく場の必要性を感じたスタッフは、平成 24 年 9 月に避難者・移住者の就労支援拠点として福興サロンも兼ねた「キッチン Nagomi」をオープンした。
- 平成 25 年 9 月にハイビスカスの復興支援事業を独立させ、特定非営利法人「和(なごみ)」が発足した。「和(なごみ)」は、京都府が立ち上げた京都府避難者支援プラットフォーム（平成 24 年 1 月設置）と連携し、支援団体のネットワーク形成にも取り組んでいる。



取組の概要

- 「キッチン Nagomi」は古民家を改装したコミュニティ・カフェ兼居酒屋。また、2 階の「福興サロン和 Nagomi」は、赤ちゃん連れのお母さんの集いの場となっているほか、避難者の集まりや復興支援の会合等で利用されることが多く、避難者や支援者のネットワークづくりの場を提供している。
- 開店当初、雇用したスタッフ 10 人全員が福島県、宮城県及び関東圏からの広域避難者で、母子で避難している女性が多かった。現在は京都市民や学生も働いているが、避難者中心である点は変わらない。
- 避難してきた母親が働くことで本来の自分の力を取り戻していくことを重視しており、職業スキルを身につける場や機会として位置付けている。
- 昼間に働いているスタッフは、ほぼ全員が子育て中の母親であるため、子育て中の母親が子どもや友だちと一緒にランチを楽しんだり、家族でゆったりと時間を過ごすことができる雰囲気づくりを心掛けている。

- 自助と共助を基本とする豊かなコミュニティづくりという目的を共有することで、被災者、避難者及び京都住民の間の距離や個別の事情による分断を乗り越えていこうとしている。

工夫した点・特色

- シフォンケーキが得意なスタッフの腕を活かし、キッチン Nagomi の主力商品として販売している。
- 子育て中の母親が働ける時間や曜日には限りがあるので、勤務時間などもスタッフ間で調整したり、スマートフォンのコミュニケーションツールやクラウドサービスなどを積極的に活用し、スタッフ間の連絡や必要な情報の共有を行うことでコスト削減につなげるなど、効率的な業務の運営をしている。
- 震災後、京都に移住して農業を始めた避難者の作る有機無農薬野菜を仕入れ、キッチン Nagomi で提供することで、側面的な支援も行っている。
- イベントを開催する際には、復興支援ゆかりのチャリティ雑貨を販売するなど、京都にいても日常に被災地支援できる機会を提供している。



取組の効果

- カフェで働くことをきっかけに自分の特技や関心を活かして資格を取ったり、起業する人も出てきた。もともと美容師だったスタッフは、京都という土地柄を生かし着付けの資格をとり、訪問着付け&ヘアセットの会社を立ち上げた。食育インストラクターだったスタッフは、調理師の資格をとり、母子向けサロンを開催しようと準備中である。
- 店舗のある七条のまちづくり活動との連携も進めており、まちのコミュニティ・スペースとして近所の母親サークルや高齢者や福祉関係者に利用される機会が増えてきた。スタッフは接客の際に若い母親たちの育児相談に乗ったり、高齢者等の話し相手になることも多くなり、支援を受ける避難者の立場から地域コミュニティの担い手へと変わってきた。

参加者の感想

- 震災で故郷を離れた女性が、新しい土地で新しい自分を発見したり、自分の強みを生かした活動ができることは、「生きること」そのものの自信につながります。キッチンNagomiでは、立場を問わずそのような女性と子どもを応援したいと思っています。
- Nagomiは、職場でもありますが、みんなで支え合っている自分の居場所だと思っています。避難者は、通常以上にいろいろと考えなければならないことがたくさんありますが、みんなの姿にも励まされ、生活に張り合いも出るようになりました。「今日は仕事にいく」とか「通勤している」と言えることが嬉しいです。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（店舗の創業、菓子部門の開発）
- 平成25～26年度京都府ソーシャル・ビジネスセンター「平成25年度・京都式ソーシャル・ビジネス応援プラットフォーム人づくり事業実施業務」（コミュニティ・カフェ部門の機能拡大を通じた人材育成事業）
- 平成25～26年度京都市「人材育成型」ソーシャルビジネス等育成事業（子育て家庭を支援するNagomiサロン及びフリースペース運営事業）
- 平成26年度・27年度復興庁「県外自主避難者等への情報支援事業」

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人和(なごみ)(和ごはんカフェ キッチンNagomi)

京都市下京区七条大宮西入西酢屋町10 TEL&Fax:075-354-7135

HP:<http://www.fucco-nagomi.com/index.php?data=/data/l1/>

e-mail: info@fucco-nagomi.com ※掲載写真はNP0法人和からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成28年5月現在



ちるびよでの保育の様子



大好きなおやつ時間



宮城県石巻市で開園した小規模保育施設「ちるびよ」



京都での避難してきた人々との交流会の様子

○ 平成28年度からは、NPO法人和（なごみ）は、生活再建のための相談事業を、平成28年度福島県県外避難者への相談交流事業として、（一社）ふくしま連携復興センターから受託することになり、一人ひとりの実情に合わせた個別相談を行っている。震災から時間が経過したことによる生活課題が大きく重なる中で、一人ひとりの事情や思いを聴き、必要に応じて行政機関、福祉機関、民間企業などと連携を取り、チームで支援する仕組みを模索している。「当初は、あえて期限を決めずに始めた支援活動だが、実施することによっては期限を決めて行うことも一つの方法であると感じている。」「こうした先の見えないことからこそ、ここまでどうしましょうかと、ある程度目標のようなものを提案したり見える化する作業を、支援者が一方的に行うのではなく、当事者と共に行うことが大事。」「住宅支援が終わるといことは、生活再建はこれからが本番。より個別対応が必要な時期にきている。」と代表は語る。

○ この他、現在、NPO法人和（なごみ）は、被災地である石巻市渡波地区にて、小規模保育施設「ちるびよ」を運営しているが、これは、保育士である代表と副代表が京都で保育園事業を立ち上げている経験から、必ず被災地でのニーズがあると判断し、平成24年、定員10名の認可外保育園を立ち上げたもの。その後「公益財団法人地域創造基金さなぶり」から三年間の支援を受け基盤を固め、石巻市子ども支援課ともコミュニケーションをとりながら、平成28年度4月、定員19名の小規模保育事業所として認可を受けることができた。スタッフは現地の被災者11名を雇用。直接的な被災地支援というよりも、通常の保育園としての運営のノウハウの指導に努めている。「地域の人たちが主体的に事業を行っていく形が理想であり、よそ者はその支援に徹すべき。」との姿勢のもと、直接保護者と話すことはせずに、先生たちのケアをするようにしている。よそ者であるボランティアが始めた事業ではあるが、手ごたえを感じている。

○ NPO法人和（なごみ）も所属している、京都府の「避難者支援プラットフォーム」には多くの支援団体が月に一度集まり、課題共有やイベント開催を実施しているが、官民協働の支援モデルとして高い評価を受けている。

4 女性アイデアで仮設住宅 地域コミュニティを元気づけ

長洞元気村なでしこ会

平成27年3月現在



長洞元気村としての活発な発信で、修学旅行や視察者等も多く、震災の語り部や体験ツアーも行っている。

取組主体	民間団体(仮設住宅団地自治会組織)
対象者・受益者	被災地仮設住宅の住民(女性・高齢者)
実施時期	平成23年6月11日～
活動地域	岩手県陸前高田市広田町長洞仮設
キーワード	新規産業の創出、地域資源の活用、集団移転、孤立防止、地域コミュニティの維持と活性化

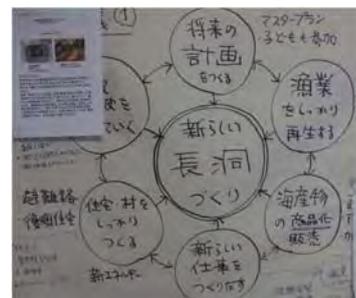
取組ポイント

陸前高田市長洞地区の住民が、地域コミュニティの存続と自らの意思による復興を目指して「長洞集落復興計画」を掲げ、同じ仮設住宅に住み、自治会を結成。自立のため、自治会の女性を中心に、ゆべしや水産加工品づくりを行いながら、体験ツアーも受け入れ、コミュニティの維持、活性化に努めている。

取組の背景・経緯

○ 長洞地区60世帯のうち約半数が津波で全壊流失し、被災を免れた高台地区の住民宅に分宿し避難生活が始まった。震災当日から女性も含めた自治会役員を中心に、生活再建について検討が始まった。小中学校の休校中、自治会内の教員の指導で寺子屋塾形式の地域学校を開設。高齢者も集まる場となり「高齢者と子どもの笑顔があるまちづくり」という方向性が定まった。

○ 自治体から仮設住宅入居の方法として抽選方式が示されると、地域コミュニティ維持を求める声があがり、避難者の中で集団入居の合意がなされた。地権者4人を説得して1200坪の畑の5年間無償借用、19世帯26戸の入居申込書を取りまとめ、慣れ親しんだ長洞地区内への仮設住宅建設要望書を陸前高田市に提出。交渉の末、震災4か月後の平成23年7月に「長洞元気村」（長洞地区仮設住宅団地）開村にこぎつけ、震災前の家の並び順での入居が叶った。同時期に、日中働きに出る男性に代わり、主体的な自治会運営を担おうと女性12名で「なでしこ会」を結成。仮設住宅にこもりがちで気持ちの整理がつかない状態での孤立を防ぎつつ、生活再建への取組が始まった。震災の教訓を語り継ぎ、漁業と港を再生させようという長洞元気村の方針決定に伴い、活動も広がる。



仮設住宅集会所のボードには、検討課題が貼付

取組の概要

○ 集会所に集まって話をするうちに、気仙地域の冠婚葬祭には欠かせない米粉の「気仙のゆべし」作りを行おうと決まった。ゆべしを周囲に配ると好評で、盆や正月に注文が舞いこみ1個60円で販売を開始。販売と並行して試作を重ね、柚子、レモン、苺及び胡麻など8種類のゆべしを月に数百個程度販売するまでになった。ゆべし作りの参加者には、作業量に応じた報酬が支払われる。



集会所の座卓を囲んでゆべし作り



- 集会所で一緒に何か作業しようと始めた新聞バッグ作りが本格化し、仲間で教え合いながら作っている。ゆべしや地元広田町の海で収穫したわかめ、昆布などをこのバッグに入れ、復興市や各種イベントで販売している。
- 情報発信に努めた結果、マスコミで取り上げられる機会が多くなると、体験ツアー受入れの要望が上がり、有償で国内外から多く受け入れられるようになった。内容は、なでしこ会メンバーが語り部となる被災体験談、焼きホタテなど地元飯と一緒に調理する長洞の昼食作り、ゆべし作り、わかめ芯抜き作業の漁業体験の他、防災教育プログラムも用意し、修学旅行、自治会の視察、企業の社員研修等に活用されている。



集会所の座卓を囲み1つ200円の新新聞バッグを作る。体験ツアーも受入れ、語り部でもあるなでしこ会幹部。

多くの支援者の作業により、完成にこぎつけた「なでしこ工房&番屋」。番屋前の広場で視察ツアーに昼食をふるまう。



工夫した点・特色

- 来訪者が増加したことを受け、長洞元気村の支援会員を募集。年会費を納めてもらい、地場産品を送ることで、高齢者の生きがい作りでもある地域運営型の「好齢ビジネス」に対する支援の輪が途切れないよう努力している。
- 家にこもりがちな高齢男性も参加できるよう、昼食交流会での魚介類を焼く作業を依頼したり、漁業体験ツアープログラムの、わかめの間引き作業などを担ってもらっている。
- Webサイトや支援会員への情報発信を積極的に行うことで、新聞バッグの材料提供等、企業の支援が継続するように努めたり、話し合いで生まれてきた事業の継続的な自立を目指して、民間企業など外部からの協力や支援を受け入れるよう努めている。

取組の効果

- 活動拠点となる集会所と調理施設を兼ねた「なでしこ工房&番屋」を建設しようとまとまっていき、支援NPO、地元企業、個人ボランティアの支援も得て完成にこぎつけ、新たな作業拠点ができた。
- ボランティアとして関わる企業が社内に「ゆべし会」を組織。ゆべし作りに訪れるとともに、月1回の定期販売会で500個を完売するなど、企業との連携が継続的に行われている。
- なでしこ会の活動が注目され、来訪者や取材等が増加したことにより、仮設住宅にこもりがちな高齢男性が、集会所に足を運ぶ機会が増えたり、調理に参加するなど活動を促進でき、孤立抑止につながっている。

主体・対象者の感想

- 仮設住宅で配偶者を亡くされた女性がゆべし作りに出てこられるようになり気力を回復された。(幹部女性)
- ボランティアで訪れて元気村の皆さんの活動に感銘を受け、関係を継続したい思いから「ゆべしの会」を立ち上げた。賛同者も多く購買層も広がって、購入することでの支援が続いている。(支援企業担当者)
- 被災地の体験談を聞くとともに、親子でゆべし作りを体験でき思い出に残った。(体験学習に訪れた親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- NPO法人復興まちづくり研究所(計画策定、番小屋建設等への支援)
- 千代田化工建設(株)(製品販売や新聞バッグの素材提供等の支援)
- 長洞元気村協議会として、(公財)あしたの日本を創る協会より平成25年度「あしたのまち・くらしづくり活動賞」内閣総理大臣賞受賞

連絡・問い合わせ先

長洞元気村なでしこ会

岩手県陸前高田市広田町字長洞162-1 TEL & FAX : 0192-56-2966

HP : なでしこブログ<http://www.nagahoragenki.jp/blog/nadeshiko/>

その後の 取組状況

平成30年5月現在



元気便の発送準備/平成29年度新たな取組のアヒージョ調理品。



発災直後から定期的に訪問している支援企業の皆さんが母の日に来村。なでしこ会のメンバーと記念撮影。



高校生、大学生の民泊参加者やツアー客への食事もてなし風景。



- 「長洞元気村なでしこ会」は、現在も高齢者の生きがい作りともいえる「好齢ビジネス」を中心に、継続している。50歳から84歳までの12名の女性たちは、自分たちの得意なことを生かして、地域の中で活動している。寒い、暑いなど、閉じこもりがちになる日も活動が継続しているからこそ、外に出て体を動かしている。活動の合間には、「お茶っこ」時間も設けており、気心知れた仲間たちとの重要な憩いの場となっている。これらの活動は、生業の再生とともに、高齢女性の心身の健康に役立っている。
- 「元気便」と称して、年に4回季節に応じた自慢の地場産品をインターネットで募った会員に支援のお礼として送っている。同会では、休耕地を利用して畑を作り、黒豆、青豆、大根、ピーマン、ミニトマト、なす、きゅうりなどを育てている。これらの作物を自分たちで調理したものや手作りのゆべし及び自ら収穫した海産物（なまこ、あわび、ほたて、わかめ）なども「元気便」の中に入れていく。平成28年度は、70世帯に発送し、遠方の支援者に喜ばれている。
- 震災当初から元気村を支援している首都圏のいくつかの企業は、現在も継続してボランティア活動や社内研修として、元気村を訪れ、支援をしている。支援企業内の「ゆべし会」では、定期的にゆべしの販売も行っている。また、首都圏の大学のボランティアサークルからも長期的な支援を受け、学生との絆も深めている。
- 震災直後、首都圏からのITボランティアに、HPやブログを作成してもらい、その後も賛同する企業よりラクラクフォンの提供を受けた。これらの操作は、定期的に長洞村を訪れるITボランティアに指導を受けている。その結果、80歳の女性もメールを読めるようになり、同会の活動連絡は、一斉メールで行われている。また、ブログで日常の様子や村の行事についての発信も行っている。
- 仮設住宅から高台の復興住宅への移転を機に、民泊を始めた。民泊では、一ノ関など県内の小中学生や首都圏の高校生たちも受け入れている。児童、生徒に向けては、わかめ芯抜き体験や干し柿、ゆべし作り体験及び防災学習も行っている。防災学習として、薪でご飯を炊いたり、震災時のことを紙芝居やビデオで伝えたり、同会メンバーが語り部となり、被災体験談も伝えている。
- 平成28年度、新たな取組として地域で昔から食用として馴染みのあった椿の油を精油することに試験的に取り組んだ。椿の実を拾い、製油所に依頼して精製してもらったが、その代金が予想より高く、椿油を用いた新たな事業を起すことにつながられなかった。平成29年度は、アヒージョ作りにもチャレンジした。これは今後、来村者へのおもてなしや元気便として発送するなどして、商品価値につなげていけるものである。女性たちが、地域の特産を生かして新しいことにチャレンジしていく姿勢は、地域の復興にしなやかな力強さを与えている。

5 子どもの心を支援する教師と保護者への支援研修

ケア宮城

平成30年5月現在



取組主体

任意団体

対象者・受益者

被災地の教員、保護者、子どもを支援する団体

実施時期

平成23年4月～現在

活動地域

宮城県・岩手県・福島県

キーワード

教員への支援研修、子育て支援団体への支援

取組ポイント

学校心理士会宮城支部、臨床発達心理士会東北支部、宮城県臨床心理士会の3団体の有志が連携し、子どもを支援する教師や保護者を支援する心のケア研修会を実施。

取組の背景・経緯

- 平成23年3月11日の東日本大震災では、宮城県内の沿岸部の小中学校は津波で被災し、被害を免れた学校は避難所になった。自らも被災しながら避難所運営に当たった教員も多く、4月に入ってもそのまま休む間もなく新学期の開設準備を急いでいる状況にあった。子どもたちのために、学校現場教員への心のケア支援の必要性は明白だった。
- 発達心理学・臨床心理学を専門とする宮城学院女子大学名誉教授畑山みさ子氏は、子どもたちのために学校教員の心のケア支援が必要であると考え、学校心理士会宮城支部、臨床発達心理士会東北支部及び宮城県臨床心理士会の代表者(いずれも仙台市内の大学教員)に声を掛け、学校教員支援のための連携組織づくりを開始した。3心理士会が会の枠を越えて、合同で活動を行ったことはこれまでなかったため、支援に関する共通理解のために文献資料を持ち寄り、議論を重ねて支援の方向性を確認し、任意の支援団体「ケア宮城」を立ち上げた。この3心理士会が連携する支援事業は日本初と言えよう。

取組の概要

- **教員研修** 「ケア宮城」は、震災1ヵ月後の平成23年4月半ばに、宮城県教育委員会に教員支援のための研修会開催支援を申し出た。宮城県は「子どもの心を支援する教師と保護者の心のケア支援」の必要性を理解し、共催という形で市町村への広報を担い、同年6月には第1回の研修会を実施した。開始当初は、半年間程度の活動予定であったが、宮城県教育委員会の要望を受けて、30年5月末現在も継続実施している。研修会は、29年度までの7年間に計142回開催し、参加者はおよそ6,000人を数えた。
- **「被災者の心を支えるために」の冊子作成** 平成23年夏、世界保健機関(WHO)は、被災現場で心の支援活動を行う人たちのための手引きPsychological First Aid (PFA) : Guide For Field Workers を発表した。ケア宮城とNGOプラン・ジャパンは、その翻訳に参加し、日本向け縮刷版として「被災者の心を支えるために一地域で支援活動をする人の心得」の小冊子を編集作成(4万部)し、現在もその普及活動を続けている。



- 「子ども支援フォーラム」の開催 被災者支援についての勉強会を一般市民に開放する形で、基調講演とシンポジウムで構成するフォーラムを、これまでに8回開催した。国連防災会議のパブリック・フォーラム参加も含めて仙台で4回開催した。他に東京と名古屋でも各1回、28年には熊本で2回開催し、いずれも多く参加者があった。
- NPO等の被災者を支援する団体への研修会支援 宮城県内ばかりでなく、岩手県及び福島県のNPO等の支援団体からも、支援者対象の研修会開催の要請があり、できる限り対応実施した。いくつかの団体にはその後も支援活動を続けている。



工夫した点・特色

- 発災直後、被災学校教員を対象にした研修支援の必要性を痛感し、そのために宮城県教育委員会に連携事業を提案した。平時より業務として学校教育現場へ入り、専門的な視点から課題などを把握していた3団体の代表者による提案であったことから、教育委員会は迅速な対応で活動の柱を作り、直ちに開始することができた。そして翌24年度からは宮城県教育委員会の事業となり、30年度現在も継続実施している。
- 研修会では講演とワークショップを基本構成とし、ワークショップでは具体的なテーマを設定して実施している。例えば、教員がセルフケアの気付きとなるよう、リラクセーション法を中心に自身の心のケアについて自覚し実行するための方策を考えたり、傾聴の基本練習を取り入れて「子どもとの向き合い方」について学んだり、架空の事例を提示して事例検討を行うなど、必要に応じて効果的と考えられる内容構成にしている。
- 研修会の基本構成は、講演会とワークショップで一回2時間程度と想定していたが、実際には開催校の要望に応じて対応し、ワークショップの内容構成についても含めて、柔軟に対応し実施している。

取組の効果

- 震災から7年が経過し、被災地の学校教員の多くが被災経験はなく、当時の学校及びその地区の混乱状況を直接体験していない教員も多い。また、児童生徒にはその記憶はあっても、学校で口にすることは少なく、一見平静を保っているように見えても、子どもの側には様々な問題が家庭や地域で顕在化していると団体代表は語る。こうした中で、このような研修会は学校内において意見交換を実施する時間も取り難い中、状況再確認の良い契機となっていると、参加した学校関係者からは好評の声が寄せられている。
- 平成28年の熊本地震の1月後には、NGOプラン・ジャパンとともに、熊本市内で保育士等の子どもを支援する人のための研修会や「心の支援フォーラム」を開催した。東日本大震災での経験を伝え、WHO版PFAの普及活動も行った。その知識と経験は被災地の地元団体に引き継がれ、継続して支援活動が行われている。

参加者の感想

- 教員研修後のアンケートでは、「満足度」は高く、「得たものが多い」との感想が多く寄せられた。研修内容では特にワークショップへの評価が高く、「とても実践的で有意義だった」、「同僚と話し合うことの大切さを確認できた」などの感想が多くあった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 「公益財団法人プラン・ジャパン（現、プラン・インターナショナル・ジャパン）」からの支援
- 宮城県教育委員会との共催

6 被災地と首都圏の女性が協力して復興を推進

認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に
(旧：認定 NPO 法人女子教育奨励会) 平成 26 年 3 月現在



平成 25 年 12 月に福島県南相馬市で行われた「第 6 回車座交流会」の様子

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地および首都圏の女性リーダー
実施時期	平成23年5月～
活動地域	岩手県、宮城県、福島県、首都圏
キーワード	女性リーダー育成、新規事業の創出

取組ポイント

認定NPO法人女子教育奨励会は、被災地が抱える課題の解決に取り組んでいる被災地の女性と、首都圏などで活動している女性たちをつなぎ、課題を解決するための取組を継続的に行っていくことを目指した「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を実施している。

取組の背景・経緯

- 労働省で海外技術協力課長としてアジア、アフリカ、及び中南米の諸国に対する技能人材育成協力に取り組み、国連日本政府代表部公使を務め、退官後は民間企業の創業社長として広く国際社会で活躍した木全ミツ氏は、そのキャリアの様々な場面を通して、日本では政策や意思決定の場に参画している女性の比率が世界的に低いことを実感するとともに、女性が十分に活用されていないことは社会全体の損失につながっているのではないかと考えるようになった。こうした経験から、女性の能力を社会に役立てるため、リーダーシップを持ち、自ら行動できる女性を育成することを目的として、平成14年にNPO法人女子教育奨励会（以下、「JKSK」という。）を設立した。
- JKSKでは、いち早くワークライフバランスやダイバーシティをテーマとした研究会やシンポジウムを行ってきたほか、JKSK会員とゲストの定例交流勉強会「JKSKサロン」など、様々な活動を通じて、女性のリーダーシップ育成とネットワーク構築を行っている。
- 東日本大震災発生後の平成23年5月、これまでの経験から、この復興は女性が牽引していくことが必要と考え、被災地で活動している女性と首都圏などで活動している女性エキスパートが連携・協力して復興を推進する「JKSK結結(ゆいゆい)プロジェクト」を立ち上げた。
- 具体的には、①首都圏の女性エキスパートたちが被災地を訪れ、現地で活動している女性たちとの交流や情報交換、活動の視察、ワークショップなどを行う「車座交流会」の被災地での定期的な開催、②被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートとのネットワークづくり、③被災地の女性リーダーたちが推進している取組や、車座交流会で提案されたアイデアを基にした新規事業の創出を行っている。

取組の概要

- 平成23年7月に、最初の活動として車座交流会を宮城県亘理町で実施。平成25年末までに宮城県亘理町のほか、福島県いわき市、宮城県石巻市、宮城県南三陸町・大崎市、宮城県気仙沼市、福島県南相馬市で6回の車座交流会を開催し、首都圏から124名、被災地から161名の合計285名が参加している。

- 当初、車座交流会におけるワークショップでは、被災地が抱える課題を見出し、その解決のために現地の女性と首都圏の女性が協力できることを考えることに主眼が置かれていた。回を重ね、被災地が抱える課題が明確になるにつれ、女性の力を活用した復興活動として、**現地の女性が中心となって行っている課題解決のための活動を継続的な事業に発展させ、被災地の本格的な復興に結び付けるための具体的な方法を検討する場**となっている。
- 現地で活動する女性リーダーが中心となって、車座交流会のワークショップで提案・検討された事業アイデアを実行している。一方、首都圏の女性エキスパートは、資金調達の方法やマーケティングの手法、コミュニティ・ビジネスの立ち上げ方など、経験を活かして事業を進めるためのノウハウや人脈を提供し、継続的に支援している。
- 平成25年11月からは、新しいプロジェクトの企画や事業構想の手法を学ぶ「東北の美しい未来創造塾」や、被災者のストレスやトラウマなどを軽減するとともに、支援者のストレス緩和、心身の健康維持を目的としたメンタルヘルスプロジェクトなど、新しい取組も始められた。

工夫した点・特色

- **被災地で活動する女性リーダーを軸にして活動することで、いま、被災地で課題となっていることや必要とされていることを的確に見出し、その課題に対応する取組の事業化を可能にしている。**
- 車座交流会のほかにも、シンポジウムや報告会をこまめに開催し、現地からの活動報告を数多く行うことで、活動に対する認知度を高めるとともに、事業としてより発展できるようフォローアップする機会を設け、継続的な支援を行っている。

取組の効果

- **首都圏で活動する女性と被災地で活動する女性のネットワーク構築を目指して始まった取組が、被災地で活動する女性やリーダー同士のネットワーク構築につながり、それぞれが取り組んできた活動を組み合わせて新しい取組へ発展させる動きもみられている。**
- 車座交流会での議論をきっかけとして、被災地で復興に取り組んでいる人が現地の様子を発信する「震災復興日記」が平成24年8月から東京新聞で毎週連載されるようになり（翌週には河北新報に転載）、継続的な被災地からの情報発信による風化の防止につなげている。
- JKSK結結プロジェクトの理念に賛同する男性の参加も増えている。
- **車座交流会で提案されたプロジェクトのなかから、いわきおてんとSUNプロジェクト（オーガニックコットンの栽培・販売、自然エネルギー活用、被災地復興スタディツアー）や被災地におけるメンタルヘルスプロジェクトなど、平成25年12月現在で14件が事業化に向けてスタートしている。**
- 車座交流会は5回で終了する予定であったが、参加者が増え、継続を願う声が続いたことから、平成25年12月に第6回が実施された。平成26年度も引き続き実施する予定となっている。

参加者の感想

- JKSK結結プロジェクトをきっかけに、交流を越えたビジネスの連携につながっている。 (参加者)
- JKSK結結プロジェクトはスピード感と実行力、継続性に優れている点特徴的だ。 (参加者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- (株)クレアン (結結プロジェクト事務局)
- 東京新聞 (「震災復興日記」の連載)
- 仙台市、(公財)せんだい男女共同参画財団 (「東北の美しい未来創造塾」の共催)

連絡・問い合わせ先

認定NPO法人JKSK女性の活力を社会の活力に

HP: <http://www.jksk.jp/j/>

その後の 取組状況

平成29年3月現在



福島県広野町におけるオーガニックコットン栽培、植樹祭の様子。



首都圏の女性エキスパートと現地の女性リーダーによる車座交流会の様子。



メディアと連携し、復興の状況を継続的に発信している。

- 認定 NPO 法人 JKSK 女性の活力を社会の活力に(以下「JKSK」という。)の被災地支援は、現在も継続している。この団体の推進する結結(ゆいゆい)プロジェクトは、被災地の女性リーダーと首都圏のエキスパート、被災地の中での新しい人脈を結び取組である。そのプロジェクトの一つであり、首都圏のエキスパートたちが東北を訪れ、現地の女性リーダーとワークショップや情報交換を行う車座交流会は、平成 26 年以降も 2 回行われ震災以降計 8 回開催された。この交流会を通じた被災地の女性リーダーと首都圏の女性エキスパートのネットワークは、当初の目標である 100 名を大きく上回り 300 名以上になる。
- 車座交流会をきっかけに、フォーラムでの発表や福島スタディーツアーを含め、計24のプロジェクトが発足した。その一つとして、欧米の元兵士のストレスケアにも使われたメンタルヘルスケアのプロジェクトは、平成28年2月に「一般社団法人ハートレジリエンス協会」設立へと発展し、本格的に活動している。この協会では東北での活動も継続しており、釜石市や気仙沼市をはじめ東北の被災地でのEFT(感情解放テクニック)講習会や、個人セッション(カウンセリング)なども実施している。また、平成28年熊本地震の被災地でも講習会を行い、セルフケアの方法を伝える活動や、セラピスト養成講座も実施している。これ以外に被災地だけでなく、民間企業や学校などでもストレスケアの活動を行っている。JKSKとそのメンバーは、交流会から生まれたこれらの事業を牽引する女性リーダーたちに現在も寄り添い、彼女達から運営上の相談があればそれを受け止め、アドバイスや協働を通じて課題を解決している。
- JKSKは結結プロジェクトの一つとして、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」も支援し、栽培作業応援のボランティアバスも運行してきた。その過程で出会った福島県広野町の住民と意見交換を行ったことが発端となり、広野町の有志により「広野サステナブルコミュニティ推進協議会」が立ち上がった。その後結結プロジェクトの協力の下、「双葉八町村に春を呼ぶ！広野ワイワイプロジェクト」につながった。このプロジェクトでは、地元の公園に賑わいを取り戻そうと「広野パークフェスティバル」や、町内外の人々が植樹を行い、植えた木の里親になり長期的なつながりを育む「プレゼントツリーin広野」が設置されている。また町の特産品であるみかんや試験栽培中のオリーブを、広野ブランドにつなげる取組も行われている。
- 東京新聞での「東北復興日記」の連載は、現在でも毎週火曜日に掲載され、平成 29 年 3 月現在で 200 回を超えている。この紙面では、NPO 法人、行政及び企業といった様々な立場で復興に取り組む女性たちが復興の現状や地域社会の再生、東北ならではの生き方などを発信している。この記事は、JKSK のホームページにバックナンバーを掲載するとともに、日本国内での持続可能な未来への取組を海外に発信する非営利団体 JFS により月に1回海外へも発信されている。

7 産学官で風評被害に苦しむ 観光地の元気を発信



跡見学園女子大学

平成26年5月現在



学生から会津若松市長に観光発展策を提言

取組主体 大学、自治体、企業

対象者・受益者 被災地の住民

実施時期 平成24年4月～

活動地域 福島県

キーワード 観光振興

取組ポイント

風評被害に悩む会津若松市で行った学生インターンシップを機に、大学、自治体、企業、地域住民が連携して、会津観光の魅力を様々な形でアピール。観光を学ぶ女子学生たちも活動を通して高い実践力をつけている

取組の背景・経緯

- 会津若松市の主要産業の一つは観光業だが、東日本大震災後は、余震への不安や全国的な自粛ムード、原子力災害による風評被害などのために観光客が激減していた。
- 一方、「跡見学園女子大学観光マネジメント学科」では、復興支援を念頭に平成23年度の学生インターンシップ先として会津若松市を選択。同年9月、市観光課の仲介で学生たちが市長を訪問し、観光を学ぶ学生の目で風評対策の提案を行ったところ大変喜ばれた。学生たちはその後も大学祭で会津のPRと特産品販売を行って収益金を寄付したり、仮設住宅を訪問したりなど支援を続けた。

取組の概要

- 平成24年には学科活動の一環で、女性向け会津旅行の商品開発に取り組むことにした。学生たちは現地調査や企画会議を重ね、2013年のNHK大河ドラマ『八重の桜』の主人公で、会津の厳しい時代を生き抜いた新島八重にちなんだ旅行商品を開発した。100件を超える学生たちの提案から選ばれた旅行プランの特長は「人物観光」。自分の意思を持って活躍する会津の女性たちを「現代の八重さん」と銘打ち、通常の宿泊旅行のオプションとして彼女たちを訪ねて交流する内容で、彼女たちの生き方や消費型の観光では味わえない地域の魅力に触れられる。



「現代の八重さん」の一人、女性の杜氏を訪ね話を聞く



(株)日本旅行によるツアー企画に関する講義

- プランの商品化は、女性向けの旅行企画に強い(株)日本旅行に依頼した。(株)日本旅行も歴史ある観光地の復興に協力したいと、具体的な業務ノウハウを無償で提供。専用の販売パンフレットを作成し、全国の支店で販売するほか、利益が地元直接进入るよう会津バス観光A・T・S(株)でも販売できるシステムを作るなどして、「現代の八重に会いに行こう！」の商品名で平成24年12月から1年間販売した。

- この旅行商品開発プロジェクトをきっかけに、平成24年7月に跡見学園女子大学は会津若松市とパートナーシップ協定を締結し、全学的に復興支援に取り組むことになった。平成25年3月には市長らを招いてシンポジウム「新島八重と跡見花蹊」を開催して、跡見学園の教育理念である「女性の自立した生きかた」を焦点に会津の魅力を伝え、関連の公開講座も実施した。学生たちも首都圏での会津観光フェアを手伝うほか、大学祭での会津PRを続けている。



パートナーシップ協定を締結する跡見学園女子学長(左)と会津若松市長(右)

工夫した点・特色

- 事業を行う際には大学広報担当から報道用の資料を提供し、積極的に取材を受けるようにするなど、様々な機会をとらえて小まめに情報を発信している。
- 『八重の桜』効果で2013年の観光客数はほぼ震災前の水準となったが、以前は多数を占めていた教育旅行の回復が課題として浮かび上がった。そこで「観光マネジメント学科」では、2014年度新入生（120名）のガイダンス旅行を会津で実施することにし、その折にはメディア露出を図って最大限の支援効果を上げるよう考えている。



東京での会津若松市の観光PRに学生たちが協力

取組の効果

- 旅行商品企画にいっきと取り組む学生や地域の人々の姿が、復興に関わる明るい話題として新聞、テレビなどに多く取り上げられ、「会津は元気、行っても大丈夫」とのアピールにつながった。
- 女性向けの商品というとグルメや美容などに傾きがちだが、「人物観光」は人々の生き方など内面に着目するもので、女子学生たち自身による新しい女性向け旅行商品コンセプト開発となった。また、観光業界で注目されている、地元ならではの資源を生かして旅行客を呼び込む「着地型観光」のモデル開発にも結び付いた。
- 地域の施設、旅館及び交通機関などの観光資源と人々を丁寧に結び付ける今回のプロジェクトを通して、地域貢献を志す「観光マネジメント学科」の学生たちが、貴重な実地体験を積むことができた。教員たちも旅行業界や地域振興に活躍する女性人材の育成に、確かな手応えを感じている。

参加者の感想

- 直接の集客効果そのもの以上に、変わらぬ観光資源としての会津の魅力を体験的に県外に伝えてもらうことができる貴重な企画だった。（会津若松市）
- 地域の人々と直接コミュニケーションをとることが、旅行業の本質。本プロジェクトを通して地域の人たち、旅行者、学生たちそれぞれに、喜んでもらったことが意義深い。（株）日本旅行

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 会津若松市
- (株)日本旅行
- 会津バス観光A・T・S(株)

連絡・問い合わせ先

跡見学園女子大学広報

TEL : 048-478-3333 HP : <http://www.atomi.ac.jp/univ/>

*掲載写真は跡見学園女子大学からの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年3月現在



会津若松市内でのフィールドワーク。
会津武家屋敷などの観光地を調査した。



インターンシップ初日。事前に調べたことをもとに、市役所や会津若松観光ビューローの担当者と話し合った。



JR大宮駅での「会津物産と観光展」でも、法被を着て会津のパンフレットを配布するなど、活動をサポートした。着ぐるみの中のスタッフも、跡見学園の学生である。



インターンシップ最終日、会津若松市長を表敬訪問し、パワーポイントを用いて学生のアイデアを提案した。

○ 平成24年に会津若松市とパートナーシップ協定を締結した跡見学園女子大学の会津支援は、現在も継続している。毎年秋に行う大学祭では、これまでに特産品である揚げ饅頭、地鶏、及び味噌田楽などを紹介し、販売を行ったりした。また、会津地方出身の在京者で組織されていた「会津観光応援隊」に観光コミュニティ学部の多くの学生が所属し、会津地方全体のPRにも参加している。平成28年度は延べ115名の学生が、関東近辺での会津地方のPRやイベントのサポートを行った。

○ 夏休みに実施する会津若松市へのインターンも継続しており、毎年9月に3泊4日程度で行われている。インターン生には予め会津若松市から観光振興関連のテーマが毎年与えられ、学生はそれに対しプランを作成し、提案をしている。平成28年度のテーマは、「戊辰戦争と関連付けて、若い世代の集客につなげること」であった。このテーマに対し、学生は新撰組を題材にしたアニメがヒットしていることや、会津若松市の調査によると、若年層の来訪者は全体の12%に過ぎないが、学生たちはその約80%がリピーターであることに着目し、若年層に対して来訪のきっかけを作り、会津若松の良さに触れてもらうことで、リピーターにつなげることを目的としてアニメイベントの実施を提案した。学生は事前調査として東京で5回のミーティングを行い、福島県東京事務所も訪問、ヒアリングし、会津若松市へ到着後はフィールドワークや、観光協会とのミーティングを行った。歴史を大切にする会津若松市からのテーマに、自らも若年層である女子大学生の感性を活かすことを心掛け、最終的に学生自身が考案したプランの実現につなげた。

○ 会津若松市側は、インターンシップの受入れが教育旅行誘致に関する知見の蓄積につながっており、また、学生からの提案や意見は市や観光団体にとって施策に反映させやすいと言う。会津若松市の観光パンフレット作成にも、平成27年度の学生の提案が反映されている。

跡見学園女子大学の担当教員も、このインターンシップは学生と会津若松市双方にメリットがあるとしている。学生は会津支援を通じて、会津の歴史や良さを感じつつ現状をつかみ、そこから課題解決のためにどう行動するのか考え、成長する機会を得たり、また、将来観光業界に携わる学生も多いため、インターンシップ時だけでなく将来的にも仕事を通じて、会津方面の旅行の販売や説明をするなど会津若松市の観光振興に貢献できると言う。

8 福島の女子の声を全国へ発信

株式会社 GIRLS LIFE LABO/女子の暮らしの研究所

平成25年6月現在



ラジオ放送中の研究員

取組主体	民間団体
対象者・受益者	福島県の若年女性
実施時期	平成24年12月～
活動地域	福島県
キーワード	コミュニティ放送、SNS、商品開発

取組ポイント

震災後の福島県内で暮らすことに不安を感じていた若い独身女性たちが、本音で語り合う場を求めて集まり、平成24年12月に「女子の暮らしの研究所」を設立した。交流カフェや旅行などのイベント、ホームページ及びコミュニティラジオでの情報発信のほか、福島の伝統工芸品を使ったアクセサリーの開発、販売も手掛けている。

取組の背景・経緯

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、多くの人が福島県内に残るか県外に避難するかという、つらい決断を迫られた。その中で「母子避難」の実態や妊産婦の不安については注目され、官民双方からの支援もあったが、若い独身女性たちの葛藤が取り上げられることはあまりなかった。近い将来に結婚や出産を希望している彼女たちは、「事故後の福島」で生きていく悩みや不安を抱えながらも、学業や仕事に追われ、ゆっくり考える時間も、話せる相手もなかったという。
- 研究所の代表は、郡山市出身の独身女性。震災後しばらく東京で勤めていたが、福島県内に戻ってきた。同世代の女性たちが本音で語れる任意団体（peach heart）に立ち上げから参画しているが、雇用を意識した組織を作りたいと、内閣府の「復興支援型地域社会雇用創造事業」の支援を受けて、平成24年12月に「(株) GIRLS LIFE LABO/女子の暮らしの研究所」を設立した。

取組の概要

- 研究所の構成員は、福島在住あるいは出身の「18歳以上、ママ未満」の女性たち21人。大学生や会社員など様々な立場の方がいる。暮らしを見直し、福島の現状を内外に発信する活動をしようと「研究員」と呼んでいる。
- 県内各地のライブハウスやカフェで、若い女性たちが気軽に参加できるトークイベントなどを開催。一方で、講師を招き、女性の身体の仕組みや出産、妊娠について学ぶ学習会も開いている。
- 「Fukushima Pieceプロジェクト」と称して、県内の伝統工芸品である「会津木綿」のピアスといった商品を開発し、販売している。インターネットのクラウドファンディングサイトで寄付を募り、民間団体と共同で開発を行った。
- 週に1回、ラジオから情報発信している。福島で暮らす上で必要な情報や問題（放射能、原発、選挙及び法律など）について、リスナーと情報交換、共有をしている。

工夫した点・特色

- Fukushima Pieceプロジェクトでは、伝統工芸品を加工し「モノ」として販売するだけではなく、会津木綿の生産現場を訪ね、地元の価値の再発見につながるようなメッセージのほか、若い独身女性たちの想いをHPに掲載し情報発信している。デザイン性も高いものを目指している。
- 研究員のプロフィールをHPに掲載し、ソーシャルメディアを活用して、福島と外の世界を着実につないでいる。本当に必要だと望んでもらえるような作品づくりを目指している。被災を前面に出したものづくりではいずれ売れなくなると考え、工房の経営や商品企画には外部コンサルタントの指導を受けている。作り手も検品や改善提案に積極的に関与し、質の高い製品を生み出している。

取組の効果

- イベントに参加した女性から、「学校で話しにくかった放射能について、話せるようになった。」「いつも一緒にいても真面目な話をしない友達に、福島のことや社会問題をどう思っているか聞けるようになった。」などの声があがっている。
- ソーシャルメディアを活用していると、声をあげれば反応があり、応援してくれている仲間が全国にいる手ごたえがある。



Fukushima Pieceプロジェクトで開発したピラス

連絡・問い合わせ先

株式会社GIRLS LIFE LABO／女子の暮らしの研究所

HP：<http://www.girls-life-labo.com/>

*掲載写真は、(株) GIRLS LIFE LABOからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年9月現在



ふくいるピアス/イヤリング。全国展開しているセレクトショップでも販売している。



被災地視察ツアーの様子。



福島県内の逸品を集めて販売。自店舗だけでなくマルシェにも出店する。



「ラボラボラジオ」の光景。研究員が放送を担当している。

- 女子の暮らしの研究所は、福島の女性が生活面で自分なりの判断を行えることや、福島の状態を他都府県の人々にもきちんと伝えるために冷静に、情報を発信することを心掛けながら活動を継続している。現在は代表を含めて2名の女性の常勤職員と、研究員と呼ばれる女子大生を中心としたメンバー約30名で運営している。「ガールズトーク(意見交換会)」や、他団体主催のシンポジウムに代表や研究員が登壇するなどして、福島の10代から30代の女性の視点から発言している。職場では、子育て中の常勤職員及び研究員が働きやすいよう乳幼児を職場に連れてくることも認めており、子どもがいても働きやすい環境を整えている。
- コミュニティラジオからの情報発信は、「ラボラボラジオ」と称し平成24年12月から5年間、USTREAM及び郡山コミュニティ放送から放送されてきた。当初は放射能や原発と言った福島で暮らす上で必要と考えられる情報を扱っていたが、時間の経過とともに、季節に合わせたイベントや健康管理といった女性の生活に関するテーマも扱っていた。現在はYouTubeにて過去に放送された内容の一部を聴くことができる。
 今後は、福島で暮らす人たちのそれぞれのストーリーや、今どのように感じているのかを短いインタビュー番組にまとめ、ラジオだけでなくインターネット動画とも連動させ、配信することを検討している。
- この他の情報発信として、出版やイベント企画を行う団体フェミックスが発行する隔月刊誌「We」に2015年から連載を開始し、「女子くら通信 ふくしまのいま」と称し、福島で注目される人物や活動の紹介を行っている。
- 福島の現状把握や今後を考えるためのツアーの受入れも行っており、現在は相馬市にある「復興支援センターMIRAI」と連携して運営を行っている。ツアーバスの目的地はその都度参加者のニーズに応じて調整し、南相馬市や郡山市の仮設住宅などを訪れており、これまでで約500名の参加者を受け入れている。今後は、20代から30代までの女性の目線から被災地を伝えられるよう、語り部やツアーコーディネーターの育成を目指している。
- 平成26年には、会津木綿や漆塗りの製品及び食品など、福島県内で丁寧につられた逸品を集め販売する店舗運営も開始した。当初は福島市内のチャレンジショップで営業を開始し、同市内の路面店に移転した。現在は、スペース拡大のため、福島市の店舗を撤退し、関東圏での開店を計画中である。また、オンラインショップでの販売を行っており、心を込めた手書きメッセージを同梱し、全国に向けて発送している。福島の伝統品に若い女性の感性を加えて製品を作り出すFukushima Pieceプロジェクトから誕生した「ふくいるピアス/イヤリング」の販売も継続している。このピアスは8色あり、元気をくれるたいようのいろ(黄系)、つながりを表すらのいろ(白系)など、ピアスにも福島の若い世代の女性のメッセージと思いが込められている。さらに平成27年2月からは、川俣シルクを加工したアクセサリ「HITOTOKI」の販売も開始している。現在、アクセサリの加工は県外の工場に委託しているが、将来的には福島県内で工場を作り、雇用拡大を図りたいとしている。